

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園の整備						整理番号	204	枝番号	
担当部課名		保健福祉部子育て支援課		コード	092301	連絡先電話番号	1395	昨年度整理番号	212	昨年度枝番号	
係名				計画推進担当				上位施策名		No	
予算事業名				保育園改築、保育園建設		コード	44150 44270	保育の充実		24	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 2 政策番号 2 施策番号 1 事業コード 3 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法第35条、第45条、同法施行令第21条 (2) 児童福祉施設最低基準 (3) 地方自治法第244条の2、他						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
	空き施設を活用した保育園（分園を含む）の整備、定員規模拡大のための改築を行う。				保育園の改築・改修による定員の拡大や新たな保育園の整備により、待機児解消を図るとともに、一時保育など、多様な保育需要にこたえていく。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 工事出来高(高円寺南保育園)				(1) 待機児解消消与率 = 改修等による保育定員増加数 / 当該年度当初の待機児数 × 100							
(2) 工事出来高(ポピンズナーサリー阿佐ヶ谷)				(2)							

区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	%	46.8	100	100			33.6				
	活動指標(2)	%		100	100	100	100					
	成果指標(1)	%	18.5	56.1	55.1							
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	216,521	147,770	163,496	128,448	85,606	233,267	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	216,521	147,770	163,496	128,448	85,606	233,267				
	(内) 委託費	千円	155,199	120,700	146,773	128,448	85,606	188,342				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.98 0.00	0.90 0.00	1.00 0.00	0.50 0.00	0.59 0.00	0.75 0.00	16・17年度の事業費は、むさしの保育園方南分園の整備(活動指標(1)工事出来高)及び高円寺北保育園改修(活動指標(2)工事出来高)経費を計上。 19年度計画は高円寺南保育園改築(活動指標(1)工事出来高)及び下高井戸保育園改築経費を計上。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,918	8,154	9,060	4,530	5,345				6,795
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	225,439	155,924	172,556	132,978	90,951	240,062				
	単位あたりコスト(-)÷	円	190,556	81,540	90,600			202,232				
	財源	受益者負担分	千円							成果指標(1)の18年度計画・実績はポピンズナーサリー阿佐ヶ谷(認証保育所)のみのため未計上。19年度についても完成予定の保育園がないため未計上。		
		国・都等からの支出金	千円	24,393	19,155	11,493	0	0	0			
特定財源計 +		千円	24,393	19,155	11,493	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	201,046	136,769	161,063	132,978	90,951	240,062				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	ポピンズナーサリー阿佐ヶ谷建設工事		1	式	78,536
	旧リサイクルショップ解体工事		1	式	4,468
	高円寺南保育園 設計(19年度への繰越あり)		1	式	1,630
	高円寺南保育園 測量等		1	式	972
	その他 ()				0

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 204 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	66.6
		不用額のほとんどが設計・落札による差金である。 なお、高円寺南保育園の設計については履行期間は平成19年5月末のため、平成18年度中の部分 払い(1,630千円)以外の未払い分(3,870千円)を、検査完了後の平成19年5月末以降に支払う必要 があるため、19年度に繰越している。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)		高円寺南保育園の改築にあたり、地域住民への改築方針説明会を3回、保護者との話し合 いを8回、公園利用者への仮設園舎設置に関する説明会を2回行った。本園舎、仮設園舎の 設計について、地域住民、保護者・保育園職員等の意見を可能な限り取り入れ、設計を進め た。				
事業環境の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度～13年度にかけて保育所にかかる設置・経営主体にかかる規制の緩和や地方自治法第244条の2による 公の施設の管理委託先にかかる規制緩和、東京都の認証保育所制度実施、男女共同参画会議の専門調査会提 言(平成16年度まで定員15万人増)など、保育を取り巻く環境が激変している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	全区的に低年齢児を中心に入所待機児の解消についての要望が強い。 また、延長保育や一時保育など多様な保育の需要も高い。				
	今後の予測	今後も、待機児解消及び多様な保育需要への対応は強く望まれていく可能性が高い。				
事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 改築や空き施設を活用した改修により施設規模を拡大すること で入所待機児の解消を図ることができ、一時保育・延長保育等の需要 にも応えていくことができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 施設の老朽化が進んでいること、保育園の整備を行う 場合には、別の場所に仮設園舎が必要となることなどから、成果を上げるには 経費の増加、仮設用地を探すための人員等が必要になると考えられる。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 東京都の指導検査等において「保育所運営費国庫 及び都費負担金の中に施設維持管理費に相当する負担金が含まれており、こ れに加えて保護者に負担させることは好ましくない」旨の指導を受けている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 保育園の場合、PFI方式の導入などにより、コ ストを下げることは困難である。また、施設の老朽化が進んでおり、施設 整備の経費は増加が見込まれる。				
協働等点 検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 設計及び施工を業者に請け負わせている。 PFI方式を導入してもメリットが見出せない現状では、現行の設計及び 施工を業者に請け負わせる方を継続することが基本となる。ただし、 設計段階に保護者に参画してもらうなどの協働の形を実現していくこと が必要と考えられる。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の 事業のあり 方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、改築や新築の場合に、できるだけ保護者の意見を取り入れて設計を進めていく必要がある。	
20 年度 方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・限られた期間の中で、保護者の意見を設計に反映させていくか、ノウハウを確立していく必要がある。 ・財政等の制約について、保護者に十分理解してもらう必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 20年度は高円寺南保育園の改築の工事費・仮設園舎賃借料、下高井戸保育園の改築の工事費・仮設園舎賃借料(20・ 21年度)、上高井戸保育園改築の設計費(20・21年度)、馬橋保育園の改修の設計費が予定されているため、予算は増と なる予定である。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育所入所関連事務						整理番号	381		枝番号			
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092607		連絡先電話番号	1379		昨年度整理番号	394		昨年度枝番号	
係名				入園相談係				上位施策名		No				
予算事業名				児童福祉関連事務		コード	41150		保育の充実		24			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 保育所入所を希望する乳幼児の保護者				根拠法令等		(1) 児童福祉法第24条 (2) 杉並区保育の実施に関する条例 (3) 杉並区保育の実施に関する要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			保育所入所の申込みの受付、調査等を行い、選考会議で入所児童を決定する。入所児童に対し、保育料を賦課・収納、滞納整理、保育実施要件の確認審査を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		保育所入所を希望する乳幼児のうち、保育を必要とする乳幼児の入所を実施する。				
	活動指標名(式)			(1) 延べ在籍者数 (2) 待機児童数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 入所実施率 = 新規入所児童数 ÷ 申込者数 (2) 収納率 = 収納済額 ÷ 調定額				
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)		人	58,636	59,640	59,163	60,840	59,038	61,428					
	活動指標(2)		人	151		98		46	13	0				
	成果指標(1)		%	72		77		76.1						
	成果指標(2)		%	95.00		95.86		96.20						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,974	10,248	10,018	7,861	7,489	7,835	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円	1,269	2,739	3,062	492	497	492					
	職員数 (常勤 非常勤)		人	11.03	10.90	1.00	10.95	1.00	10.90	1.00	9.86	1.00	9.86	1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	100,373	98,754	99,207	98,754	89,332	89,332				
		非常勤職員分		千円	0	2,890	2,890	2,830	2,830	2,830				
	総事業費 + +		千円	108,347	111,892	112,115	109,445	99,651	99,997					
	単位あたりコスト(-) ÷		円	1,848	1,876	1,895	1,799	1,688	1,628					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	108,347	111,892	112,115	109,445	99,651	99,997						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			各保育園の案内をホームページ(子育てサイト)に掲載し情報提供を行った。											
			保育料滞納整理として延滞金に関する保育システムの充実を図った。											
			その他 ()							7,489				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 381 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	97.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	95.3
		PCの活用や各種印刷物の数量を調節し、用紙の削減に努めた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		延長スポット保育について検証を行い、実施に向け問題点を明確にした。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	社会情勢の変化に伴い、女性の社会進出が増加し、保育所入所希望者及び延長保育希望者が増えている。このため、入所及び延長保育の待機児童が発生している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	保育定員の増加や延長保育制度の充実等を行い、待機児童の解消をしてほしい。				
	今後の予測	共働き世帯の増加などにより、今後も保育を必要とする乳幼児は増加傾向にある。また保護者の就労形態の多様化により、柔軟な対応が必要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:入所及び延長保育希望者は増加しており、少子化対策の重要な位置づけとなっている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:延長保育及び延長スポット保育の見直しを行い、利用率の向上を図る。延長保育指定園の増加をすすめる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:家庭で保育している世帯と認可保育園を利用している世帯の負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や地域の状況を踏まえ、保育料及び延長保育料の見直しを行う。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:保育システムの充実を含め、保育所入所等にかかる事務及び保育料の収納管理等にかかる事務の効率化・簡素化を進める。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 保育実施にかかる事務及び保育料収納管理・滞納整理事務の効率化・簡素化を図ることができた。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1、保育定員拡大や申込数の増加など保育システム導入当初とは変化している現状を踏まえ、現行システムについての検証が必要である。 2、区公式ホームページ等を活用し、保育に関する情報提供の充実を図る。 3、延長スポット保育及び延長保育制度の見直しを行い、多様なニーズに対応できるシステムを確立する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1、現行の保育システムの検証のほか、他社のシステムについても検討が必要である。 2、保護者の就労形態の多様化に伴い、保育に対する要望も短期間に変化しているため、保護者の要望や必要性及び保育園の現状の検証が難しくなっている。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 1、保育システム導入から5年が経過することに伴い、現行システムの検証を行う。 2、区公式ホームページに、保育園に関する詳細な情報を掲載するなど、より利用しやすくなるように整備する。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育室運営						整理番号	382		枝番号						
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先 電話番号	1389		昨年度 整理番号	395		昨年度 枝番号				
係名				指導係				上位施策名				No					
予算事業名				保育室運営				コード				41150	保育の充実	24			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		43 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード					
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等							
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 都と区の定める設置基準を満たした認可外保育施設(ただし杉並区外の施設については、杉並区民在籍施設のみ)						(1) 杉並区保育室制度運営要綱 (2) 杉並区管外保育室制度実施要綱 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区が委託し、都からの補助を受けて受託児童数に応じた委託料を支払う。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 一定の保育水準をもつ認可外保育施設を待機児解消に活用する。							
	活動指標名(式)			(1) 区内保育室延受託児童数 (2) 区内保育室数						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受託率 = 延受託児童数 ÷ 延定員数 (2)							
指標	区分		単位	16年度 実績		17年度 計画		17年度 実績		18年度 計画		18年度 実績		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		人	100		0		0		0		0		0	0		
	活動指標(2)		所	1		0		0		0		0		0	0		
	成果指標(1)		%	83		0		0		0		0		0	0		
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,817		8,441		2,222		4,883		0		2,448		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 平成17年度より、区内 の保育室が認証保育 所に移行したため、指 標の数値が無くなっ た。	
	(内) 投資的経費等		千円														
	(内) 委託費		千円	17,814		8,438		2,219		4,880		0		2,445			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.55	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,005		1,903		1,903		1,903		1,903		1,903			
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	22,822		10,344		4,125		6,786		1,903		4,351			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	228,220													
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円	8,811		4,218		1,109		2,439		0		0		
特定財源計 +		千円	8,811		4,218		1,109		2,439		0		0				
差引: 一般財源 -		千円	14,011		6,126		3,016		4,347		1,903		4,351				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
18年度の主な取組み			内 容									規模	単位	事業費(千円)			
			その他 ()											0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 382 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	
		17年度より区内の保育室が認証保育所に移行したため、委託費等の支払いが大幅に減少した					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	保育室の定員:昭和55年4月1日現在 12所 190人 平成17年4月1日現在 0所(認証保育所へ移行したため)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	都是認証保育所への移行を図っており、平成14年度以降は保育室の新設及び増員を認めない方針である。平成17年度より、杉並区の保育室制度は廃止になった(管外委託のみ存続)。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:杉並区内の保育室はすべて認証保育所への移行を図っており、また、東京都でも保育室について認証保育所への移行を促進していることから、施策への貢献度は小さいと考える。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:杉並区の保育室運営は管外委託に係る運営費のみとなっていることから、保育室事業に関して事業を推進し、成果を向上させることが難しいため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:杉並区内には保育室がなく、また、他市町村の保育室に関して保育料の改定等に関与することができないため、見直し自体ができない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 :杉並区以外の保育室に、杉並区民が在籍した場合に保育を委託する。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 原則として東京都において、認証保育所への移行により、保育室を設置する予定が無いことから、今後区内では保育室の運営は行わない。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 管外保育室に対する委託料の支払いのみが残るが、保育室が認証保育所へ移行されているので減少する。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認証保育所運営				整理番号	383		枝番号						
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092610	連絡先 電話番号	昨年度 整理番号	396		昨年度 枝番号					
係名		指導係		上位施策名				No							
予算事業名		認証保育所運営		コード	41750	保育の充実				24					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		13年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	2	施策番号	1	事業コード	5	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		都が独自の基準により認証した保育所(ただし杉並区外の施設については、杉並区民在籍施設のみ)		(1) 杉並区認証保育所事業実施要綱 (2) 東京都認証保育所事業実施要綱 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		都と区で、認証保育所を駅前に開設した場合に開設準備経費として改修経費を補助するとともに、入所児童数に応じて運営費を補助する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		都独自の設置基準及び都と区が連携して運営指導することにより、認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに、区民の多様なニーズに応え、待機児解消を図る。								
	活動指標名(式)		(1) 区内認証保育所の受託児童数 (2) 区内認証保育所数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区民受託率 = 区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の受受託児童数 ÷ 延定員数 (2)										
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
	活動指標(1)		人	1,329	2,054	2,111	2,517	2,685	3,354	4,255	63.1				
	活動指標(2)		所	6	8	8	9	9	11	14	64.3				
	成果指標(1)		%	80	80	89	90	92	90	90	102.2				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	191,430	279,299	265,246	385,458	385,168	456,653	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.83 0.00	0.83 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	0.79 0.00	0.79 0.00	0.79 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,553	7,520	7,248	7,248	7,157	7,157	平成18年度より認証保育所を1所開所し、また認証保育所に入所している保護者を対象に補助の制度を開始したことから、事業費が増加した。				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	198,983	286,819	272,494	392,706	392,325	463,810						
	単位あたりコスト(-) ÷		円	149,724	139,639	129,083	156,021	146,117	138,286						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	95,054	128,371	121,895	138,093	160,189	0					
特定財源計 +		千円	95,054	128,371	121,895	138,093	160,189	0							
差引: 一般財源 -		千円	103,929	158,448	150,599	254,613	232,136	463,810							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		平成19年度に認証保育所を2所開所するための準備を行った。						2	所	103					
		その他 ()								385,065					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 383 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	106.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	99.9
		18年度より、認証保育所に入所者への保育料の一部を助成する制度を開始したことにより、認証保育所への入所者が増加したことから、運営費等の支出が大幅に増加した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度より、認証保育所に入所している杉並区に在住する児童の保護者を対象に、保育料の一部を助成する制度を開始した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年10月事業開始。平成19年3月現在 認証保育所数9所 入所定員244名					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	平成18年度より保育料補助制度が開始され、利用者には好評である。					
	今後の予測	平成19年度より認証保育所を2所開所し、保育料補助制度も行われていることから、利用者の増加が予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:0歳児保育、13時間以上の開所など、区民がより必要とする保育ニーズに応えることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:認証保育所の数の増加に伴い、運営補助金や保育料補助金が増加するため。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:理由または具体的内容:公立保育園と認証保育所との保育料の格差是正を行ったことにより、両者の格差が縮小した。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:受託児童に対する補助基準額が定められており、コストの削減が困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 19年度に2所開所し、今後も設置を検討している。運営に関する経費は、一人当たりの単価を定めて支出しており、今後認証保育所が増加するに伴い、事業費の増加が予想される。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も認証保育所を拡充する形で進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 駅前認証保育所を開所するための場所の確保が難しくなっている。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	認証保育所を開所することにより、運営費等が増加する。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家庭福祉員				整理番号	384		枝番号			
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092610	連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	397	昨年度枝番号	
係名 指導係					上位施策名				No			
予算事業名 家庭福祉員					コード	41950		保育の充実		24		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 子どもの保育について技能経験を有する者で、定められた基準を満たし、区長が認定した者。				根拠法令等							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅で保護者に代わって保育する。都と区で委託費を補助し、指導などを行う。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 保育需要の高い乳幼児の待機児解消と、家庭的な保育の実施により児童福祉の向上を図る。							
	活動指標名(式) (1) 延べ受託児童数 (2) 家庭福祉員数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受託率 = 延べ受託児童数 ÷ 延べ定員数 (2)							
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値	目標値に対する18年度の達成率%		
				計画	実績	計画	実績		22年度			
	活動指標(1)	人	289	361	285	392	306	392	392	78.1		
	活動指標(2)	人	9	9	9	10	8	10	10	80.0		
	成果指標(1)	%	74	86	68	86	80	86	86	93.0		
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	27,642	46,690	30,865	53,062	32,954	53,511	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	27,461	46,447	30,678	52,973	32,788	53,422			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.78 0.00	0.78 0.00	0.75 0.00	0.75 0.00	0.74 0.00	0.74 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,098	7,067	6,795	6,795	6,704	6,704		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	34,740	53,757	37,660	59,857	39,658	60,215			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	120,208	148,911	132,140	152,696	129,601	153,610			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	11,733	17,052	11,571	18,513	12,471	0		
特定財源計 +		千円	11,733	17,052	11,571	18,513	12,471	0				
差引: 一般財源 -		千円	23,007	36,705	26,089	41,344	27,187	60,215				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			給食・代替保育制度の開始				3	名	1,600			
			利用者アンケートの実施				33	世帯				
			その他 ()						31,354			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 384 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	78.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	80.0	18年度予算 執行率%	62.1
		受託児童が予算上想定した定員に満たなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度より希望する家庭福祉員が、給食及び代替保育を開始した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	家庭福祉員事業は昭和40年から開始し、家庭福祉員の数は昭和57年度には25人、平成19年度には9人となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	家庭福祉員の数が少なく地域が限られている。 暖房費の負担をなくして欲しい。					
	今後の予測	住宅事情や1人で保育することの負担感などから、家庭福祉員のなり手が少ない。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 保育の選択肢の1つとして乳幼児の育成に貢献しているが、家庭福祉員数が減少し、地域のバランスが崩れてきている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 運営に要する経費は受託児童一人当たりの単価を定めて支出しているため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 各自自治体によってばらつきはあるが、暖房費について受益者負担がないところも少なくないため見直しの余地がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容: 都補助金交付要綱に基づき助成額を決めているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 区が認定した家庭福祉員に業務を委託し、保育を行っている。家庭的な環境での保育を行なうことで、多様で弾力的な3歳未満時の保育サービスの需要を満たしている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	新規家庭福祉員のなり手が少ない中で、家庭福祉員の数を維持することが課題					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保育需要を探りながら、新規家庭福祉員の配置を図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因: 家庭福祉員のなり手が少ない 克服方法: 引き続きPRをして区民に周知を図る	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 家庭福祉員の要望などを踏まえて検討する。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		グループ保育				整理番号	385		枝番号				
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092610	連絡先 電話番号	昨年度 整理番号	398		昨年度 枝番号			
係名 指導係					上位施策名			No					
予算事業名					グループ保育		コード	42150		保育の充実	24		
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 13年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	2		施策番号	1	事業コード	6
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 子どもの保育について、資格や技能経験を有する者で、定められた基準を満たし、区長が認定した者。				(1) 杉並区グループ保育事業運営要綱 (2) 杉並区グループ保育室運営グループ選定要綱 (3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区が、保育施設を整備し、育成した保育者グループに保育施設の運営を委託する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 保育需要の高い乳幼児保育の待機児解消と、創意工夫のある保育により、児童福祉の向上を図る。								
	活動指標名(式) (1) 延受託児童数 (2) 施設数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受託率 = 延受託児童数 ÷ 延定員数 (2)								
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)		人	180	342	326	370	415	468	720	57.6		
	活動指標(2)		所	1	2	2	2	2	2	3	66.7		
	成果指標(1)		%	100	95	91	93	108	100	100	108.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	52,772	31,942	28,286	35,755	34,796	38,306	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円		1,300	584							
	(内) 委託費		千円	48,796	26,380	24,777	28,386	29,058	31,122				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.73 0.00	0.73 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.64 0.00	0.64 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,643	6,614	5,889	5,889	5,798	5,798			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	59,415	38,556	34,175	41,644	40,594	44,104				
	単位あたりコスト(-) ÷		円	330,083	108,936	103,040	112,551	97,817	94,239				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円			14,228		15,552	16,948			
特定財源計 +		千円	0	0	14,228	0	15,552	16,948					
差引: 一般財源 -		千円	59,415	38,556	19,947	41,644	25,042	27,156					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)			
			・待機児解消に向けて、下半期の定員数弾力化の実施					34	人	1,292			
			・弾力化に対応するための備品・消耗品の購入							309			
			・円滑な保育実施と事業運営に向けての指導、支援										
			・格差是正保育料補助							3,538			
			その他 ()							29,657			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 385 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	112.2	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	97.3
	グループ保育室の待機児解消に向けて、定員数の弾力化を図り、受託児増に対する支援として、備品・消耗品の購入や児童委託料の支出増となった。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年12月の新規開設当初から保護者に好評の事業であり、予定を早めて平成17年6月に2所目を開設。こちらも順調な運営状況の中で、18年度下半期からグループ保育室の待機児解消に向けて、定員数の弾力化を実施した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設も大きく、明るい雰囲気ので、見学に訪れる保護者の殆んどが入所を決めている。2所とも受託率は高く、受託満了期までの入所を希望する保護者は多いが、3歳からの認可保育所への移行が希望される保護者もいる。
	今後の予測	両グループ保育室とも好評のため、今後も受託率はほぼ安定するものと思われる。弾力化についても、引き続き実施する。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 乳幼児の待機児解消に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 保育者グループによる円滑な運営のために、保育や事業運営など、様々な支援を実施する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 認可保育所との保育料格差是正のため、保育料補助を引き続き実施する。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 各保育施設の中でも、最もコストの低いグループ保育室には、コストダウンの余地はない。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 委託先が2所のうえ、定員数の弾力化は待機児解消の一助となっている。
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	保育者グループへの支援のほか、どちらも既存施設の改修による実施のため、維持管理経費に配慮が必要となる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区内私立保育所に対する運営加算						整理番号	387	枝番号		
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601	連絡先 電話番号	1374	昨年度 整理番号	401	昨年度 枝番号		
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		保育施設園児等に対する法外援護		コード	41350	保育の充実				24		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内私立保育所11園及び分園3園				根拠法令等 (1) 児童福祉法第51条 (2) 杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		私立保育所に対し、区独自加算運営費等を支払う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区独自加算運営費等を支払うことにより、保育所運営の安定性、児童の安全で快適な保育、多様な保育サービスを確保する。					
	活動指標名(式)		(1) 延在籍児童数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 在籍率 = 延在籍児童数 ÷ 延園児定員数 (2)					
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		人	13,089	13,362	13,340	13,584	13,624	13,776			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	101.0	100	99.7	100	100.5	100			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	315,246	316,150	321,963	331,259	330,293	336,889	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	2,651	2,726	2,726	2,724	2,707	3,608			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.96	0.96	0.98	0.98	0.86	0.85			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,736	8,698	8,879	8,879	7,792	7,701		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	323,982	324,848	330,842	340,138	338,085	344,590			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	24,752	24,311	24,801	25,040	24,815	25,014			
	財源	受益者負担分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800				
差引: 一般財源 -		千円	322,182	323,048	329,042	338,338	336,285	342,790				
受益者負担比率 ÷		%	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			私立保育所に対する区独自加算運営費				13,624	人	315,768			
			私立保育所園児の健診委託				73	人	2,277			
			その他 (私立保育園分担金等)						12,248			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 387 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.3	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	99.7
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度に行った杉並ゆりかご保育園の園舎改築に伴い、平成19年度から定員が増えたため、19年度の予算が増額している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	女性の社会参加が進むなど社会環境が変化し、長時間保育、産休明け保育等保育需要も変化してきている。平成13年度に、分園による駅前保育所を設置。平成14年度には学校法人が保育所を新設。平成17年度に分園2園を設置。当初4項目だった運営費加算項目が現在では27項目となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	私立保育園連盟、保育部会から、職員の増配置、運営管理費の増額など、毎年、運営費加算額の拡充について要望があがっている。					
	今後の予測	国の規制緩和を受けて、社会福祉法人以外の新規参入が進む可能性もある。また、社会情勢の変化に伴い、今後も保育需要は増大するとともに、多様な保育需要への対応が求められる。					
事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:保護者が安心して子どもを預けて働くため、公立保育所と同様の児童の処遇を確保することができるとともに、駅前保育の活用等多様なサービスを提供でき、大いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:社会情勢の変化に対応した産休明け保育、延長保育、一時保育などの保育事業拡充を行うことにより、成果を向上させることができる。しかし、保育事業の内容により、運営費加算額の増加や加算項目の新設が必要となる場合が考えられる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:コスト(運営費)の大部分は人件費であり、安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには削減は困難である。しかし、保育料の改定など受益者負担の適正化を検討し実施することにより、さらなるコストの適正化が図れる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 私立保育園運営に対して、区基準による加算を行うなどの、法外援護を行うことによって公立保育園との協働を推進している。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	今後も、新事業を新たに展開する場合や、受け入れ人員の拡大等による運営費の増大等に対して、適切な補助を行うことで、安定した保育園運営及び入所児童の安全で快適な保育を確保する。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保護者のニーズに基づく、長時間保育等新規事業や一時保育事業等の実施を充実させる。 新事業を新たに展開する場合や、受入人員の拡大等による運営費の増大に対して、適切な補助を行っていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新規事業の実施については、内容により充実した保育事業を区として実施するため、運営費加算項目の新設が必要となる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 運営費加算項目の新設等がある場合は、予算増になる可能性がある。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育所運営委託(区内公立保育所を除く)				整理番号	388	枝番号				
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601	連絡先電話番号	1374	昨年度整理番号	402			
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		民営保育園等に対する保育委託		コード	40950	保育の充実						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区が保育の実施を行う乳幼児の在籍する保育所 (区内公立保育所を除く)		根拠法令等 (1) 児童福祉法第24条、第51条第1号 (2) 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について (3) 杉並区保育扶助要綱							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		上記対象保育所に対し、国及び東京都で定めた保育所運営費を支払う。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の就労・疾病等により、保育に欠ける乳幼児を、区内公立保育所以外の保育所に入所させた場合に、その保育所に対し運営費を支払うことにより、保育所運営の安定及び入所児童の安全で快適な保育を確保する。							
	活動指標名(式)		(1) 延入所児童数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入所実施率 = 延入所児童数 ÷ 延入所申込児童数(延入所児童数 + 延待機児童数) (2)							
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		人	13,410	13,362	13,683	13,584	13,921	13,776			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	104.0	100	97.9	100	99.1	100			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,556,470	1,528,599	1,590,499	1,569,528	1,646,416	1,654,789	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.04	1.04	1.00	1.00	0.84	0.84			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,464	9,422	9,060	9,060	7,610	7,610		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	1,565,934	1,538,021	1,599,559	1,578,588	1,654,026	1,662,399			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	116,774	115,104	116,901	116,209	118,815	120,674			
	財源	受益者負担分		千円	220,284	234,914	239,762	235,254	246,386	241,572		
		国・都等からの支出金		千円	466,778	440,567	468,460	460,663	489,445	507,243		
特定財源計 +		千円	687,062	675,481	708,222	695,917	735,831	748,815				
差引: 一般財源 -		千円	878,872	862,540	891,337	882,671	918,195	913,584				
受益者負担比率 ÷		%	14.1	15.3	15.0	14.9	14.9	14.5				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			管内私立保育所運営費					12,880	人	1,571,909		
			管外委託公私立保育所運営費					1,041	人	74,507		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 388 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	102.5	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	104.9
		年度当初の計画を上回る利用実績があったことによる増。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		保護者のニーズに基づく延長保育や一時保育事業等を実施し充実を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	開始当初、保育は措置であったが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育の実施をする方式に変わった。さらに、平成12年、国は保育所の設置主体に対する制限を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	待機児童の解消。長時間保育や一時保育の実施。					
	今後の予測	国の規制緩和を受けて、社会福祉法人以外の新規参入が進む可能性もある。また、社会情勢の変化に伴い、今後も保育需要は増大するとともに、待機児の解消、多様な保育需要への対応が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由：保護者の就労形態はますます多様化しており、子供を預けて安心して働ける環境づくりに大いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容：					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容：社会情勢の変化に対応した産休明け保育、延長保育や一時保育などの保育事業の拡充を行うことにより、成果を向上させることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容：家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容：コスト(運営費)の大部分は人件費であり、安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには削減は困難である。しかし、保育料の改定など受益者負担の適正化を検討し実施することにより、さらなるコストの適正化が図れる。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題：社会福祉法人・学校法人・個人等による保育園運営に対し、運営費を補助するとともに、毎月意見交換会を実施し、情報の共有化を図っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成10年1月に保育料改定を行ったが、家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しを検討していく。 保護者のニーズに基づく、長時間保育等新規事業や一時保育事業等の実施を充実させる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保育料の改定にあたっては、保護者への情報提供などきめ細やかな対応により、十分な理解を得る事が不可欠である。 新規事業の実施については、内容により充実した保育事業を区として実施するため、運営費加算項目の新設などが必要となる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 私立園数増や定員増の予定がないので予算の大幅増はないが、国の保育単価の変更等による通常増額は見込まれる。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園維持管理						整理番号	389		枝番号					
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1376		昨年度整理番号	403		昨年度枝番号			
係名		管理係						上位施策名		No						
予算事業名		保育園維持管理		コード	43950		保育の充実		24							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	4	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		保育園施設・設備		根拠法令等		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立保育園の施設・設備の維持管理。設備保守を一部委託により実施。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区立保育園の施設・設備を適正な状態に維持する。									
	活動指標名(式)		(1) 在籍児童数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 保育園職員満足度(代) (2)									
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%					
	活動指標(1)		人	44,715	45,384	46,154	43,980	46,158	44,268							
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		%	82	90	84	90	91	90	90	101.1					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	287,550	290,132	420,917	295,745	272,933	318,481	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等		千円	19,308	5,100	150,958	4,950	6,302	7,685							
	(内) 委託費		千円	27,691	27,766	27,793	32,394	30,516	51,347							
	職員数(常勤 非常勤)		人	27.67 8.61	27.67 8.61	21.80 7.10	18.80 2.00	18.40 2.00	15.34 2.00	18年度実績の投資的経費等にはガスコンロ購入10園分の357千円と阿佐谷南保育園調理室食器洗浄機外設置工事の998千円が含まれている。						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	251,797	250,690	197,508	170,328	166,704	138,980							
		非常勤職員分	千円	24,797	24,883	20,519	5,660	5,660	5,660							
	総事業費 + +		千円	564,144	565,705	638,944	471,733	445,297	463,121							
	単位あたりコスト(-)÷		円	12,185	12,352	10,573	10,614	9,511	10,288							
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引: 一般財源 -		千円	564,144	565,705	638,944	471,733	445,297	463,121								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)						
		保育園修繕費(建築設備、給排水設備、ガス設備)						43	園	32,525						
		園庭緑化工事費						2	園	2,730						
		GHP冷暖房設備賃貸借						38	園	35,561						
		その他 (維持管理用品、備品修理等)								202,117						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 389 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	105.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	92.3
		光熱水費節減(平成17年度・・・131,854千円、平成18年度・・・121,277千円)					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		高円寺南保育園の改築・民営化について、保護者打合せ会を9回開催した。高円寺南保育園改築に伴う仮設園舎移転に必要な経費を計上した。また、空調機設置により不要となったFF暖房機を計画的に撤去していくための経費を計上した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	園舎の老朽化に伴い、補修・改修すべき箇所が増大してきている。また、生活水準の向上やライフスタイルの変化に伴い、施設・設備のレベルアップや防犯対策の面でも改修を求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	園児の安全対策についての要望がある。					
	今後の予測	園舎の老朽化が一層進行し、大規模な改修が必要となる園が増加する為、今後も更に計画的な改修が必要である。また、トイレの洋式化や男性保育士に対応できる施設(更衣室やトイレ等)への改修も必要となっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 良好な保育環境を維持していくために必要な事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 老朽化の進行状況により、大規模改修が必要となる保育園が増加しており、総合的な改修計画および予算措置が必要となっている。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設維持管理は、職員自らが実施できない専門性の強い業務(機器類の保守、施設の警備等)について、専門業者との契約により役務の提供を受け実施している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 施設設備の保守等については、専門業者との契約により役務の提供を受け実施している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 ▼)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・保育園の公設民営化を計画的に進めていく中で、維持管理を運営事業者に移す。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・民営化により保育業務の運営に支障が生じないよう、十分な検討が必要であると伴に、保護者説明会等を充実させる。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	園舎の老朽化に伴う建物・設備修繕の増、施設・設備のレベルアップ(和式トイレ 洋式トイレ)、防犯対策のための工事等、施設の維持、充実のための経費は増加の一途であるが、限られた財政の中で対応していく。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		年末保育		整理番号	390	枝番号						
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601	連絡先電話番号						
係名		管理係		上位施策名			No					
予算事業名		保育園運営		コード	40750	保育の充実	24					
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 施策番号 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立保育園に入所している児童で、保護者が年末も労働しているなどの理由で、保育を必要としている児童		根拠法令等 (1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) (3) 杉並区保育の実施に関する条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		日曜日を除く12月29日、30日の午前7時30分から午後6時30分(8ヶ月に満たない児童は午前8時30分から午後5時)まで児童の預かり保育を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の年末の就労の機会を確保するとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。							
	活動指標名(式)		(1) 在籍児童数 (2) 年末保育利用者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 年末保育利用率 = 年末保育利用者数 ÷ 在籍児童者数 (2)							
総事業費・コスト把握	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	指標	活動指標(1)		人	44,715	45,384	45,188	43,980	43,662	44,268		
		活動指標(2)		人	161	140	175	160	119	80		
		成果指標(1)		%	0.36	0.30	0.38	0.36	0.27	0.18		
		成果指標(2)										
	事業費		千円	157	93	162	106	112	53	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 平成19年度は、12月30日が日曜日のため、29日一日の実施となるため、計画数が減となっている。		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	0	0	0		
非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
総事業費 + +		千円	157	93	162	106	112	53				
単位あたりコスト(-) ÷		円	4	2	4	2	3	1				
財源	受益者負担分		千円	492	420	549	480	372	240			
	国・都等からの支出金		千円									
	特定財源計 +		千円	492	420	549	480	372	240			
	差引: 一般財源 -		千円	▲ 335	▲ 327	▲ 387	▲ 374	▲ 260	▲ 187			
受益者負担比率 ÷		%	313.4	451.6	338.9	452.8	332.1	452.8				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		非常勤報酬、給食材料費等						4	園	112		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一般保育運営						整理番号	391	枝番号		
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601	連絡先 電話番号	1373	昨年度 整理番号	405	昨年度 枝番号		
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				保育園運営		コード	40750	保育の充実		24		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 保護者が昼間に常態的に労働しているなどで保育に欠けている児童		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) (3) 杉並区保育の実施に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			朝夕保育を含め午前7時30分から午後6時30分まで児童の預かり保育を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の就労の機会を確保するとともに、保護者の協力・地域社会の連携の下、児童の心身が健全に発達できる環境を確保する。						
	活動指標名(式)			(1) 在籍児童数 (2) 一般保育を行った保育園数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入所実施率 = 新規入所児童数 ÷ 申し込み者数 (2) 待機児童数						
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		人	44,518	45,384	45,188	43,980	43,662	44,268			
	活動指標(2)		所	43	43	43	41	41	41	38	107.9	
	成果指標(1)		%	71.8		77.4		76.1				
	成果指標(2)		人	151		98		46		0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	622,965	665,616	679,486	700,642	640,836	707,152	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	4,422	4,300	5,208	4,100	4,495	4,100			
	(内) 委託費		千円	65,151	117,466	141,045	109,711	113,506	109,088			
	職員数(常勤 非常勤)		人	666.23	666.23	648.96	629.38	610.24	616.13	1.00	18年4月より高円寺北保育園及び荻窪北保育園の公設民営化により保育園数と職員数が減になっている。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,062,693	6,036,044	5,879,578	5,702,183	5,528,774	5,582,138			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	2,830			
	総事業費 + +		千円	6,685,658	6,701,660	6,559,064	6,402,825	6,169,610	6,292,120			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	150,079	147,571	145,035	145,492	141,201	142,044			
	財源	受益者負担分		千円	807,973	855,313	851,420	836,604	878,025	861,754		
		国・都等からの支出金		千円	11,268	10,911	12,082	12,670	13,106	11,508		
特定財源計 +		千円	819,241	866,224	863,502	849,274	891,131	873,262				
差引: 一般財源 -		千円	5,866,417	5,835,436	5,695,562	5,553,551	5,278,479	5,418,858				
受益者負担比率 ÷		%	12.1	12.8	13.0	13.1	14.2	13.7				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			パートタイマー報酬及び臨時職員賃金等					7,947	人	461,824		
			用務職員・保育士の派遣委託							100,616		
			保育材料費							57,675		
			その他 (保育士等健康管理)							20,721		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 391 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	99.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	91.5
		パート・アルバイトの報酬・賃金の実績による減					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		用務派遣のケーリング期間による直接雇用により賃金が増えている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	少子化が進行する反面、女性の社会進出の増加、家庭や地域の子育て機能の低下に伴い保育需要は伸びている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・無認可保育所に通園している児童の保護者が認可保育所への通所を希望している。 84.2% (「乳幼児並びに児童の子育て状況実態調査」H10 児童課調べ) ・入所に関する要望が多く寄せられている。					
	今後の予測	今後も女性の社会進出の進行や核家族化・単親家庭の増加等により地域での子育て機能の低下は続くと思われ、保育事業の需要は一層増加するものと見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:安心して子どもを産み育てられる社会の実現及び子どもの健全な成長にとって当該事業は不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:保育園運営は人員配置基準が定められており、事業費の大半が人件費を占めている。区立保育園の公設民営化により人件費を削減することは可能ではあるが委託料が増加する。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢(税源移譲)の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:コストの大部分は人件費であり、最低基準を満たすためにはこれ以上の削減は困難と考えるが、多様な人事配置のあり方によっては削減余地があり得る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 平成16年度から用務職員について、派遣委託を行っている。19年度以降も正規職員の退職不補充を派遣化継続。平成18年度から一部保育士について、派遣委託を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	18年度からは、調理業務・用務業務については、4園(堀ノ内、阿佐谷東、松ノ木、久我山)にて業務委託を行っている					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 待機児童の解消に向けて、児童福祉施設最低基準・現有職員数の範囲内で、児童定員の見直しを実施している。また、平成17年9月に出された今後の保育サービスのあり方検討部会報告に基づき、公設民営化を計画的に進めるなど、保育園の効率化を図りながら、保育サービスの拡充を図っていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保育料の改定に当たっては、保護者への情報提供などきめ細やかな対応により、十分な理解を得ることが不可欠である。また、公設民営化を実施することとなると、職員の配置体制を再考する必要がある。同時に、運営を公営から民営に変更する際、児童がスムーズに新たな保育環境に馴染むよう移行準備などに配慮が必要である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 協働を推進していくためには、委託費や報償費の増が必要になる。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一時保育		整理番号	392	枝番号				
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601	連絡先電話番号	1385			
係名		指導係		上位施策名			No			
予算事業名		保育園運営		コード	40750	保育の充実	24			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成	13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			政策番号 施策番号 事業コード				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等 (1) 一時保育事業等実施要綱(都) (2) 一時・特定保育事業費補助要綱(都) (3) 杉並区一時保育事業実施要綱				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		子育てサポートセンター(5か所)の職員が、保育室で1時間単位で保育する。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 理由を問わず一時的に保育が必要な子どもを預けることができる。保護者が育児から開放されることにより育児疲れ等を解消できる。					
活動指標名(式)		(1) 延べ受託児童数 (2) 総受託時間		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受入率=一時保育受入数÷(問合せ数+申込み数) (2)						
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
	活動指標(1)	人	2,258	5,400	4,899	2,760	2,944	2,760	2,760	106.7
	活動指標(2)	時間	11,608	26,100	25,106	13,380	14,735	13,380	13,380	110.1
	成果指標(1)	%	48	60	67	54	64	54	54	118.5
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14,689	21,253	20,641	12,825	9,562	6,882	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度より荻窪北保育園が公設民営園となったため、対象園数が減少した。	
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円	14,264	20,333	19,839	12,017	9,246	6,417		
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.61 6.00	0.61 6.00	0.59 6.00	0.59 6.00	0.58 7.00	0.58 9.00		
	人件費	千円	5,551	5,527	5,345	5,345	5,255	5,255		
	非常勤職員分	千円	17,280	17,340	17,340	16,980	19,810	25,470		
	総事業費 ++	千円	37,520	44,120	43,326	35,150	34,627	37,607		
	単位あたりコスト(-)÷	円	16,616	8,170	8,844	12,736	11,762	13,626		
	財源	千円	6,184	13,968	12,929	7,159	7,860	7,447		
	受益者負担分	千円	2,352	5,220	4,761	5,544	2,700	2,743		
国・都等からの支出金	千円	8,536	19,188	17,690	12,703	10,560	10,190			
特定財源計 +	千円	28,984	24,932	25,636	22,447	24,067	27,417			
差引:一般財源 -	千円	16.5	31.7	29.8	20.4	22.7	19.8			
受益者負担比率 ÷	%									
18年度の主な取組み	内容		規模		単位	事業費(千円)				
	平成19年6月の子育て応援券取り扱い開始に向けての検討									
	その他 ()							9,562		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 392 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	106.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	110.1	18年度予算 執行率%	74.6
		保育士の派遣実績により減少した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年4月より荻窪北保育園一時保育室を公設民営化に移行したため事業費は大幅減となった。 19年度予算について、派遣法のクーリング期間実施により6ヶ月の直接雇用を行なうため、委託費が大幅に減少した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年9月から子育てサポートセンター5所で開始した。 平成17年4月から荻窪北保育園一時保育室を開設。平成18年4月から荻窪北保育園一時保育室は公設民営化に移行した。平成19年6月より配布された子育て応援券の利用対象施設					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ほぼ満員で利用したいときに利用できない。 もっと施設を増やしてほしい。区内の地域に限らず施設を設置してほしい					
	今後の予測	ひととき保育施設との整合化を図りながら事業を見直していく					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 保育園等に在籍していない保護者の子育て支援のため欠かさない事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 17年度から子育てサポートセンターの定員を増やし、受け入れ人数を増やしたばかりである。さらなる受け入れ人数増加は困難と考えられるため 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 16年度から昼食代として1食につき、200円徴収しており、さらなる負担増は利用者への負担を過大にすると考えられるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 人件費が主な経費だが、事業実施のためには必要な経費であり、コスト削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 サポートセンターから離れた地域に住む利用者の需要を満たしている。平成19年度より子育て応援券の配布がはじまりサポートセンターの受入増加が予想されるため、サポートセンターで受けきれない利用者の受け入れ先として協働事業者にいかにか協力してもらえるかが課題。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひととき保育施設との整合化を図りながら事業を見直していく	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	今後はひととき保育施設との整合化を図りながら事業を見直していく

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひととき保育			整理番号	393		枝番号				
担当部課名		子育て支援課		コード	092301		連絡先 電話番号	昨年度 整理番号	昨年度 枝番号			
係名 計画推進担当				上位施策名			No					
予算事業名				ひととき保育運営		コード	39510		保育の充実	24		
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		18 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 2 政策番号 2 施策番号 2 事業コード 9 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 就学前の乳幼児と保護者 ひととき保育を運営する民間団体		(1) 杉並区ひととき保育・つどいの広場運営要綱 (2) 杉並区ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金交付要綱 (3) 杉並区子ども・子育て行動計画						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区有施設等を改修し、ひととき保育・つどいの広場の運営を民間事業者等に委託又は運営費を補助する。民家の施設提供を受けて、改修費用を補助し、運営するNPO等の団体に運営費を補助する。								
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ひととき保育年間延べ利用者数 (2) ひととき保育年間利用稼働率								
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		所				4	4	6	9	44.4	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		人					171				
成果指標(2)		%					16					
総事業費・コスト把握	事業費		千円				92,117	65,167	74,567	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円						10,262			
	職員数 (常勤 非常勤)		人				0.50	0.60	0.55			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	4,530	5,436	4,983		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	0	96,647	70,603	79,550			
	単位あたりコスト(-)÷		円				24,161,750	17,650,750	13,258,333			
	財源	受益者負担分		千円					553			
		国・都等からの支出金		千円					35,026	11,000		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	35,579	11,000				
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	96,647	35,024	68,550				
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.8	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			ひととき保育・つどいの広場運営助成(馬橋・上荻)及び選定委員会の運営				2	所	4,439			
			ひととき保育施設の改修費の助成、初度備品費の助成				2	所	12,000			
			ひととき保育高井戸・馬橋の施設整備				2	所	48,728			
			その他 ()						0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 393 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	70.7
	1所は民間施設で開設予定であったが、区の施設で開設したため、施設改修費の補助金1千万円が未執行となった。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	ひととき保育馬橋は、地域の保育グループの運営で18年12月に開設。上荻は、民家の施設提供を受け、NPO団体の運営で19年3月に開設。高井戸と阿佐谷は、18年度中に施設改修・建設が終了し、19年4月に開設した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	未就学児を持つ保護者からは、自分の用事やリフレッシュしたいときに、子どもを短時間預けるサービスを身近な地域で利用したい。子育ての悩みが相談できたり、乳幼児の親子が気軽に集まれて交流できる場がほしい。
	今後の予測	核家族化や地域の人間関係の希薄化等により、精神的にゆとりをもって子育てできる環境が求められている中で、ひととき保育・つどいの広場の需要が多くなると予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由:
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:ひととき保育施設の基準に適した民家等の施設提供があれば、運営費を補助する方法で開設することは可能だが、賃借料の補助額や改修時の区の関わり方などの検討をしていく必要 理由または具体的内容:地域のバランスを考えて、利用者のニーズに応えられるようひととき保育を開設する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:現在の利用料は、事業た立上げに伴って設定したものであり、当面は現在の金額で運営する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:補助金の額が、適正であるかは事業者の運営状況や今後の施設開設の動向をみて検討する余地がある。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題:ひととき保育馬橋と上荻は地域の保育グループやNPOが運営事業者となり、開設した。今後は、地域NPOや保育活動の団体が施設を運営するノウハウを培い、地域交流を深めながらより良い保育ができるよう区が支援していく必要がある。	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当面、区有施設の活用が望めない中で、民家等の施設提供を受けて開設していく。民間事業者等が運営を継続していくにあたり、利用者のニーズに応え、保育の質が向上できるよう、定期的に施設連絡会を開催し、必要な研修等も実施していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 毎年度計画どおりに、ひととき保育施設の基準に適した民家等の提供を受けられるかどうか不確実である。施設提供者と運営事業者が違ふ場合、現在の要綱では施設提供者に改修費補助をすることになっているが、施設提供者に明確なビジョンがあるとは限らず、改修計画の作成が難しい場合がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ひととき保育施設を計画どおりに開設し、補助金の額は現状どおりとする。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園委託・民営化				整理番号	394	枝番号			
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601	連絡先 電話番号	1374	昨年度 整理番号	407	昨年度 枝番号	
係名		管理係		上位施策名				No			
予算事業名		保育園運営		コード	40750	保育の充実				24	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		16年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区が指定管理者を指定して運営する保育所。		根拠法令等 (1) 地方自治法第244条の二 (2) 杉並区立保育所条例 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立保育園の保育事業を改築計画に合わせ、指定管理者に事業委託を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区立保育所を指定管理者に運営させることで、保育所運営の効率化・弾力化を測るとともに、保育所運営の安定及び入所児童の安全で快適な保育を確保する。						
	活動指標名(式)		(1) 延在籍児童数 (2) 公設民営保育所数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 在籍率 = 延在籍児童数 ÷ 延園児定員数 (2)						
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	1,042	1,044	1,044	3,300	3,170	3,396			
	活動指標(2)	所	1	1	1	3	3	3	6	50.0	
	成果指標(1)	%	99.8	100.0	100.0	100.0	96.1	100			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	164,018	166,269	182,147	522,390	497,256	525,281	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	163,883	165,273	181,415	521,817	497,071	524,649			
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.00	1.00	1.76	1.76	1.70	1.70			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,100	9,060	15,946	15,946	15,402	15,402		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	173,118	175,329	198,093	538,336	512,658	540,683			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	166,140	167,940	189,744	163,132	161,722	159,212			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	173,118	175,329	198,093	538,336	512,658	540,683			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)					
	高井戸保育園の運営委託(平成16年4月1日より公設民営化)		1,043		人	165,166					
	高円寺北保育園の運営委託(平成18年4月1日より公設民営化)		954		人	139,596					
	荻窪北保育園の運営委託(平成18年4月1日より公設民営化)		1,173		人	191,717					
	その他 (運営委託準備経費等)					777					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 394 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	96.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	95.2
		高円寺北保育園に係る運営費が、当初計画を下回ったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年4月1日より、高円寺北保育園・荻窪北保育園が公設民営による運営を開始した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初、保育は地方自治団体の出資法人・公共団体・公共的団体が管理受託者として公の施設の管理を行うものとしていたが、平成15年9月の地方自治法の一部を改正する法律が施行され、区が指定した「指定管理者」に区立保育所の管理運営を行わせることができるようになったことを受け、区立保育所の改築に合わせ民営化を進めていく。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	公営から民営へ運営が移行するにあたり、保育内容が低下するのではないかと漠然とした不安が増大した。					
	今後の予測	保育所運営の規制が緩和されたことにより、企業等が保育事業に参入することが予想され、効率的かつ弾力的な運営が可能となり、様々なサービス提供が行えるものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：保護者の就労形態はますます多様化しており、効率的かつ弾力的な運営は、子供を預けて安心して働ける環境づくりに大いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容：理由または具体的内容：社会情勢の変化に対応した産休明け保育、延長保育、一時保育などの保育事業の拡充を行うことにより、成果を向上させることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容：指定管理者による安定的な運営を確保するためには、ある程度弾力的な受益者負担を認める必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：コスト(運営費)の大部分は人件費であり、安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには削減は困難である。しかし、保育料の改定など受益者負担の適正化を検討し実施することにより、さらなるコストの適正化が図れる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題：高井戸保育園については、平成16年4月1日より社会福祉法人を指定管理者として事業の委託を行っている。また、平成18年4月1日より高円寺北保育園が株式会社を指定管理者とし、荻窪北保育園が社会福祉法人を指定管理者として事業の委託を行っている。今後平成22年度までに、3園の公設民営化を予定している。					
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 改築等に合わせ、公設民営化を平成21年度に1園、22年度に2園予定している。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成21年度に公設民営化を予定している高円寺南保育園の運営委託準備経費による増。定員の見直し、入所の弾力化等を行った場合、運営委託費の予算増が見込まれる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			延長保育					整理番号	396		枝番号							
担当部課名			保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先 電話番号	1373		昨年度 整理番号	409		昨年度 枝番号				
係名			管理係		上位施策名					No								
予算事業名			保育園運営		コード	40750		保育の充実					24					
事務事業の概要	事業開始年度			● 昭和 ○ 平成		59 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	2		施策番号	1		事業コード	2	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等								
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 入所児童のうち、保護者の就労時間等により延長保育を必要とする児童				(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) (3) 杉並区保育の実施に関する条例										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			午後6時30分から午後7時30分までの間、指定園方式により延長保育を必要とする児童を預かり、保育を実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		保護者の就労時間の多様化・通勤事情を考慮した保育需要へ対応する。								
	活動指標名(式)			(1) 延べ延長保育児童数 (2) 延長保育を行った保育園数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用率 = 延べ延長保育児童数 ÷ 延べ延長保育申請者数 (2) 実施率 = 延長保育実施園数 ÷ 保育園数										
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%							
	活動指標(1)		人	5,225	6,144	5,870	6,900	6,426	7,848									
	活動指標(2)		所	22	24	24	26	26	30	44	59.1							
	成果指標(1)		%	54.7		65.7		57.8										
	成果指標(2)		%	50.0	55.0	54.5	59.0	59.0	68.2	100.0	59.0							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	70,164	86,651	82,127	109,546	103,402	124,788	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)								
	(内) 投資的経費等		千円															
	(内) 委託費		千円															
	職員数(常勤 非常勤)		人	21.95	21.95	24.06	24.06	24.00	24.00	平成17年4月より国の三位一体の改革により補助金が交付金に変更された。このため国等の支出金が大幅減となっている。								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	199,745	198,867	217,984	217,984	217,440	217,440									
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0									
	総事業費 + +		千円	269,909	285,518	300,111	327,530	320,842	342,228									
	単位あたりコスト(-) ÷		円	51,657	46,471	51,126	47,468	49,929	43,607									
	財源	受益者負担分		千円	11,834	12,998	12,949	13,106	13,076			13,481						
		国・都等からの支出金		千円	22,818	19,691	16,767	600	300			0						
特定財源計 +		千円	34,652	32,689	29,716	13,706	13,376	13,481										
差引: 一般財源 -		千円	235,257	252,829	270,395	313,824	307,466	328,747										
受益者負担比率 ÷		%	4.4	4.6	4.3	4.0	4.1	3.9										
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)								
			医員及びパートタイマー報酬					133	人	97,855								
			保育材料費							5,547								
			その他 ()							0								

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 396 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	93.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	94.4
		パート報酬の実績による減					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成19年4月より井荻保育園、中瀬保育園、荻窪保育園及び和泉保育園で延長保育の実施することにより延長保育実施園が30園となる。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	保護者の就労時間の多様化及び通勤事情に対応した保育需要を確保するため、交通の利便性と地域のバランスを考慮しつつ、延長保育指定園を配置してきた。現在も同様な考え方で、事業を実施している。当初7園から現在では30園(公設民営化園を含む)で実施している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	延長保育指定園の大幅増や保育時間の延長、延長待機児童の解消などの要望がある。					
	今後の予測	今後も延長保育の需要はさらに高まるものと予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:延長保育は、杉並区基本計画・実施計画における「延長保育の充実」にも掲げられているが、その量・質の充実に伴い、保護者の就労時間の多様化や通勤時間に合った保育が可能となり、安心して子どもを育てられるまちづくりに大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:指定園の拡大については、保育士等の定員の増大を伴うため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:保育コストに対応した適正な受益者負担を図るため、延長保育料と延長保育制度についての検討を行う。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:主な経費が人件費のため大幅な削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 平成16年4月から高井戸保育園を公設民営化 平成18年4月から高円寺北保育園および荻窪北保育園を公設民営化 なお、公設民営化園に置いては、延長保育を2時間で実施					
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 延長保育の待機児童の解消に向けて、平成22年度までに延長保育指定園を44園に増設する。将来的な増設規模についても、保護者のニーズと共に適切な保育のあり方を視野に入れ検討をすすめる。また、「保育サービスあり方検討会」において、保育コストに対応した適正な受益者負担を図るため、保育料の改定に向けて検討中である。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保育時間の延長による保育従事者数の増、職員の勤務体制(ローテーション)の変更等が必要となる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成20年度には延長保育実施園を4園増予定。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産休明け保育				整理番号	397		枝番号					
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601	連絡先 電話番号	1373		昨年度 整理番号	410	昨年度 枝番号			
係名				管理係		上位施策名				No				
予算事業名				保育園運営		保育の充実				24				
事業開始年度		○昭和 ●平成		1年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	1
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) (3) 杉並区保育の実施に関する条例				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		保護者の産休明けから児童を預かり保育を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		産休明け保育を要する児童を保育することにより、児童福祉の向上を図る。								
活動指標名(式)		(1) 産休明け保育児童数		(2) 産休明け保育を行った保育園数		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標		(1) 利用率 = 産休明け保育入園児童数 ÷ 産休明け保育申請者数		(2) 定員率 = 産休明け保育児童定員数 ÷ 総児童定員数				

区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%		
			計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	1,623	1,716	1,701	1,788	1,783	1,932			
	活動指標(2)	所	12	13	13	14	14	15	18	77.8	
	成果指標(1)	%	80.4		81.4		87.2				
	成果指標(2)	%	4.0	4.0	3.5	3.8	3.8	4.1			
総事業費・ コスト把握	事業費	千円	38,619	44,300	44,840	31,416	35,136	31,621	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	77.46	77.46	79.07	76.07	72.82	72.82			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	704,886	701,788	716,374	689,194	659,749	659,749		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	743,505	746,088	761,214	720,610	694,885	691,370			
	単位あたりコスト(-)÷	円	458,105	434,783	447,510	403,026	389,728	357,852			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	743,505	746,088	761,214	720,610	694,885	691,370			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	医員及びパートタイマー報酬		48	人	34,963
	費用弁償				173
	その他 ()				0

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 397 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	99.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	111.8
		パート職員の報酬実績による増					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成19年4月から阿佐谷南保育園で産休明け保育の実施。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成元年から産休明け保育を1園で開始し、現在では14園(公設民営園3園を含む)で実施している。少子化が進行する中で、女性就労の増加等により、乳児の保育需要は増えている。また、保育所の設置・経営主体にかかる規制緩和、東京都の認証保育所制度の実施、男女共同参画会議の専門調査会提言(平成16年度までに定員15万人増)など、保育を取り巻く環境が激変している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	0歳児保育実施園の増設、定員の増等の要望がある。					
	今後の予測	今後も女性就労の増加等に伴い、産休明け保育の需要は増加すると見込まれる。また、入所予約制度等、より安定した入園を望む保護者が増えるものと予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:産休明け保育は、杉並区基本計画・実施計画における「乳児保育の充実」と運動するものであり、乳児を中心とする待機児童の解消や、母親の就労等により増大する乳児の保育需要に対応することは、施策への貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:実施園数の拡大については、保育士定員の増大を伴うため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:通常保育料以外に産休明け保育に関する費用について別途料金を徴収していない。なお、通常保育料については、家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢(税源移譲)の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:主な経費が人件費のため大幅な削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 平成16年4月から高井戸保育園を公設民営化 平成18年4月から高円寺北保育園および荻窪北保育園を公設民営化					
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年4月から阿佐谷南保育園で新たに産休明け保育を実施した。また、平成17年9月に「保育サービスあり方検討部会」により「保育サービスの新たな展開」が報告され、公立保育園の民営化や認証保育所の設置などにより、産休明け保育等の多様な保育サービスの拡充を図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 公設民営化を実施するためには、保護者の理解と納得を得るための十分な説明が必要である。また、運営を公営から民営に変更する際、児童がスムーズに新たな保育環境に馴染むよう、3か月間の移行準備期間を設ける等の工夫が必要である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		緊急一時保育						整理番号	398		枝番号		
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	411		昨年度枝番号
係名				指導係				上位施策名			No		
予算事業名				保育園運営		コード	40750		保育の充実			24	
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		2年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		保護者の疾病、出産等により緊急に保育を必要とする児童。							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			保護者の疾病、出産等により緊急に保育を必要とする児童を区立保育園で受け入れる。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 家族の負担を軽減するとともに、児童の良好な生活環境を確保する。							
	活動指標名(式)			(1) 緊急一時保育受入園数		(2) 緊急一時保育受託児童数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 緊急一時保育受託児童数 (2)					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		所	40	43	37	41	34	41	41	41	82.9	
	活動指標(2)		人	105	100	86	100	101	100	100	100	101.0	
	成果指標(1)		人	105	100	86	100	101	100	100	100	101.0	
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	358	398	398	397	296	397	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.43 0.00	0.43 0.00	0.42 0.00	0.42 0.00	0.42 0.00	0.42 0.00	0.42 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,913	3,896	3,805	3,805	3,805	3,805			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	4,271	4,294	4,203	4,202	4,101	4,202				
	単位あたりコスト(-)÷		円	106,775	99,860	113,595	102,488	120,618	102,488				
	財源	受益者負担分		千円	1,793	1,708	1,236	1,586	1,340	1,586			
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	1,793	1,708	1,236	1,586	1,340	1,586					
差引: 一般財源 -		千円	2,478	2,586	2,967	2,616	2,761	2,616					
受益者負担比率 ÷		%	42.0	39.8	29.4	37.7	32.7	37.7					
18年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)		
			円滑な事業運営に向けての検討(受付方法の変更等)										
			その他 ()								296		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 398 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	82.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	101.0	18年度予算 執行率%	74.6
		緊急一時保育の要件に該当する事例については、利用者が保育園を特定しない限り、いずれかの保育園で受託している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		検討の結果、平成19年6月より受付場所を受託先の保育園にて実施することとなった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成9年度から区立保育園において定数外受託が行われ、受託が増加した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	杉並区民でなくても対応してほしい。 手続きを簡略化してほしい。					
	今後の予測	核家族化が進み、保護者に代わり児童を保育できる家族等が少なくなり、緊急一時保育の利用が増加する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:緊急時の保育受入は、保護者の負担軽減とともに、児童の良好な生活環境の確保に欠かせない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業費は緊急一時保育の給食に関する費用のみであるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:通常保育の保育料の見直しとともに検討する余地はある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:区立保育園を最大限活用して実施しているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:今後公設民営保育園との協働実現を図っていくことが課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 公設民営化した保育園においても緊急一時保育ができるように検討する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 公設民営化した保育園においての実施について検討していく。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		園外保育実施			整理番号	399	枝番号					
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601	連絡先電話番号	1386	昨年度整理番号	412	昨年度枝番号		
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				保育園運営		コード		40750		保育の充実		24
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36 年度						
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号		事業コード
				<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法第2条 (2) 厚生省保育所保育指針 (3)						
	区立保育園に通園する園児											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
借上げバス又は交通機関により、秋季及び卒園遠足を実施する。また、プラネタリウムの見学を実施する。				園外での活動を通し、自然への興味関心それらに対する心情を育む。また、広い場所で思い切り身体を動かして遊び、健やかな心身を育む。交通ルールや社会のマナーを身につける。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 秋季・卒園遠足参加園児数				(1) 園外保育参加率 = 園外保育参加園児数 ÷ 園外保育参加予定数								
(2) 実施回数				(2)								
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	3,478	3,648	3,692	3,549	3,404	3,536			
	活動指標(2)		回	132	129	129	123	123	123			
	成果指標(1)		%	96	100	101	100	96	100			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,299	4,091	3,178	4,076	3,216	4,187	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	906	906		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	4,209	4,997	4,084	4,982	4,122	5,093			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	1,210	1,370	1,106	1,404	1,211	1,440			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	4,209	4,997	4,084	4,982	4,122	5,093				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			秋季遠足(借り上げバス)					1,832	人	3,016		
			プラネタリウム見学					712	人	93		
			卒園遠足					705	人	86		
			秋季遠足(公共交通機関)					155	人	21		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 399 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	95.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	78.9
		計画どおりに実施されている。バス賃借契約の入札落差等により予算執行が減となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		園外保育マニュアルを整備し、園外保育の目的、実施手順、安全対策等の再確認を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	交通機関の発達や対象施設が増加・充実してきており、園外保育の実施場所が多様化している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	園外保育は、今後も拡充して実施することが求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 園児の自然への興味関心を育て健やかな心身を育む場として、又交通ルール等を学ぶ場として役立っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 適切な目的地の新規開拓により、園児や保護者の要望に応えることが可能である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 園外保育は、通常保育の範囲内で実施しているため、別途料金を徴収していない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 公共交通機関を利用した遠足の場合、経費減は可能であるが地理的に利用できない園が多く、これ以上の節減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 園外保育とその他の保育を分離して、部分的に民間委託をすることは好ましくないため区が一体、継続的に実施する必要がある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 年齢、体力等子供の発達段階を踏まえた実施場所について、今後も情報収集を行い最適な実施場所の開拓に努める。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事故防止に対する安全対策が必要である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園給食運営						整理番号	400	枝番号		
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601	連絡先 電話番号	1386	昨年度 整理番号	413	昨年度 枝番号		
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				保育園運営		コード	40750	保育の充実		24		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)第32条 (3) 杉並区保育の実施に関する要綱				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立保育園に通園する乳幼児		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		乳幼児の成長発達に必要な量、質ともに適切な栄養バランスがとれ、かつ、衛生に留意した食事を提供し、健全な発育、発達と健康の保持増進、望ましい生活習慣の形成を図る。				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			乳幼児に、その個人の発達に応じた離乳食、幼児食、おやつ、延長補食を提供する。また、この食事を通して、食事をつくる人を身近に感じ、つくられた食事をおいしく楽しく食べる環境づくりも行う。		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 区の基準栄養量に対する給与栄養量の比率(熱量) (2) 保育園給食の喫食率				
	活動指標名(式)			(1) 在籍児童数 (2) 実施保育園数								
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%	
			計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	44,715	45,384	46,154	43,980	43,662	46,158			
	活動指標(2)		所	43	43	43	41	41	41	39	105.1	
	成果指標(1)		%	101	100	101	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)		%	94	95	95	95	95	95	95	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	236,937	273,970	240,815	329,115	301,249	397,857	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) ・18年度の喫食状況 調査は8園で実施し、 喫食率は8園の平均値 を記載。		
	(内) 投資的経費等		千円	3,463	2,657	1,439						
	(内) 委託費		千円		10,266	7,770	75,739	74,404	145,542			
	職員数(常勤 非常勤)		人	69.57 30.00	69.57 35.08	62.64 35.08	60.64 34.00	60.20 34.00	60.18 30.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	633,087	630,304	567,518	549,398	545,412	545,231		
		非常勤職員分		千円	86,400	101,381	101,381	96,220	96,220	84,900		
	総事業費 + +		千円	956,424	1,005,655	909,714	974,733	942,881	1,027,988			
	単位あたりコスト(-)÷		円	21,312	22,100	19,679	22,163	21,595	22,271			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	956,424	1,005,655	909,714	974,733	942,881	1,027,988				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			調理業務・用務業務委託					4	園	74,404		
			その他 ()							226,845		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 400 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	99.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	91.5
		生涯健康で過ごすための身体によい食習慣、生活習慣が形成される最も大切な時期なので、衛生に留意し、栄養バランスのとれた、園児から喜ばれる家庭的で温かみのある給食を提供している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・調理業務・用務業務委託の19年度実施園を上井草、永福南、善福寺の3園に決定した。これに伴い、3園各園に非常勤栄養士を委託業者の指導のため配置した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	完全給食により、家庭の負担が軽減され、乳幼児の発達に応じた調理形態・食材による給食が提供されるようになった。月齢の発達・発育状況にあった食事の助言および提供をするなど、きめ細かな対応をしている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	食物アレルギーではないが、食物アレルギーへの過度な心配によると思われる保護者の意向による食物除去の対応が増えている。また、園での「野菜の栽培、これを食す」や「園児による料理づくり等」による食育の取り組みにより、「食べ物の幅や食べ物に対する興味が増した」との保護者の意見もある。					
	今後の予測	近年、食物アレルギーへの極端な危惧や離乳食の調理知識不足から、離乳食の開始を遅らせる家庭が増えたことから、8ヶ月園、1歳児園での離乳食初期・中期食の対応も配慮しなければならないことが予想される。また、長時間保育の園児の増加に伴い、朝食内容が不完全な園児への対応も予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 家庭での生活リズムや食生活の乱れが目立つなか、生活時間の大半を過ごす保育園での食を通じた健全育成は、生涯を通じた健康づくりの視点、園児から保護者への波及効果からも大いに貢献している					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 保育園調理業務委託化の評価を加えながら推進する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 保育料として一括して徴収している。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 経費が食材料を購入するためのもので、保育園給食という事業の性格上、これ以上のコスト削減は難しい。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題; 平成18年度より4園、平成19年度より3園の調理業務委託を行い、次年度以降も委託化していく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・調理職員の退職者不補充を補うための調理業務の委託を順次行うため、事業費は増加する。 ・内閣府から平成18年3月に出された「食育推進計画」を受け、関係部署と共に区としての食育推進計画を考えつつ、区立保育園各園の保育計画へ食育計画を盛り込んでいくよう園の保育士等職員と連携を図り、実施していく。 ・長時間保育園児の増加に伴い延長保育の園を増やしていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・調理業務委託への保護者の理解を得るため、説明会等を通じて情報を提供していく。 ・延長補食に従事するパート職員の確保について、新聞広告への求人等工夫をしていく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 調理業務・用務業務委託園の増加により、委託事業費が増加する。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		病後児保育					整理番号	402		枝番号										
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先 電話番号	昨年度 整理番号		415		昨年度 枝番号								
係名		指導係					上位施策名		No											
予算事業名		病児・病後児保育		コード	42550		保育の充実		24											
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		14 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	2		施策番号	1		事業コード	7				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等											
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 病気やケガの回復期で通園が困難な時期の児童と保護者				(1) 杉並区病後児保育事業実施要綱 (2) 杉並区病後児保育事業事務要領 (3)													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		医療機関内に付設された専用スペースに、看護師と保育士を配置した施設で、病気やケガの回復期の保育をする。 利用方法 1原則として事前登録 2施設への前日までの利用予約 3当日の医師による診断により利用決定				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		病気やケガの回復期でも安心して預ける場所があり、保護者の子育てと就労の両立を支援する。											
	活動指標名(式)		(1) 延利用者数 (2) 施設数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 利用率 = 延利用者数 ÷ 登録者数 (2) 登録者数											
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%								
指標	活動指標(1)		人	212		250		432		450		436		700		1,500		29.1		
	活動指標(2)		所	1		1		1		1		1		2		2		50.0		
	成果指標(1)		%	53		56		105		100		81		86		150		54.0		
	成果指標(2)		人	401		450		412		450		540		600		1,000		54.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,920		7,319		7,200		6,756		6,662		22,330		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0		0								
	(内) 委託費		千円	6,698		7,098		6,991		6,698		6,604		9,854						
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.55	0.00	0.55	0.00	0.54	0.00	0.54	0.00	0.53	0.00	0.53	0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,005		4,983		4,892		4,892		4,802		4,802					
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		0					
	総事業費 + +		千円	11,925		12,302		12,092		11,648		11,464		27,132						
	単位あたりコスト(-)÷		円	56,250		49,208		27,991		25,884		26,294		38,760						
	財源	受益者負担分		千円																
		国・都等からの支出金		千円	5,118		5,118		3,406				3,500							
特定財源計 +		千円	5,118		5,118		3,406		0		3,500		0							
差引: 一般財源 -		千円	6,807		7,184		8,686		11,648		7,964		27,132							
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							
18年度の主な取組み		内 容										規模	単位	事業費(千円)						
		・予約受付時間の延長																		
		・公立保育園での代行登録																		
		その他 ()												6,662						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 402 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	96.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	98.6
		17年度に委託料を減額し、18年度も同額とした。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度に病児・病後児保育室の設置・運営をする事業者を公募し、20年1月開設予定とした。 概要 保育施設等に子どもを預ける保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病時・病後児保育施設運営をする事業者を公募・選定し、未だ回復期に至らず、登園は困難だが、症状の安定期の乳幼児の保育看護をする事業を委託する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年5月開設 開設当初から毎年400人を超える利用登録があり、16年度までは延利用者数は200人を少々超える程度であったが、17年度は432人、18年度は436人の実績となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	利用者からは、子育てと就労の支援事業として「安心して働くことができる」と評価されている。 17年度のアンケート結果により、予約時間の延長と公立保育園での代行登録は好評であり、登録者数は540人となった。					
	今後の予測	病後児保育の利用実績は、年毎の病気の流行や季節によって波があるが、17年度に引き続き、18年度も利用実績が伸びたことは、保護者の認知度や施設についての安心感が広まったものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 保護者が安心して就労できるための制度として、貢献度は高く、延利用者数も増えている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 新規施設が開設されれば、受託児数の増が期待できる。 理由または具体的内容： 病時・病後児保育室の設置・運営をする事業者を公募・選定して、新規施設の開設を実施する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容： 新規施設における病児保育の実施や受託時間によっては、利用料金の検討もあり得る。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 17年度に委託料の減額を実施したため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 区が運営委託をし、委託を受けた医療機関等が病児・病後児保育の運営を実施する。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	利用に際しては、事前登録・事前予約を原則とする。 利用料は利用当日に実施施設に支払う。 実施施設は子育て応援券の登録事業者となること。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 病児・病後児保育施設の設置・運営事業者の公募と選定により、新規施設の開設を実施する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因 病児・病後児保育事業には医師の協力が不可欠であるが、医師の概念として「具合の悪い子どもは、保護者が看るのが最も良い」ことであり、病児・病後児保育の必要性に疑問を持つ医師が多いこと。(過去2年にわたり、各方面にあたりを付けたが実施には至らなかった) 克服方法 事業者の公募をすることにより、広く周知をする。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	19年度に開設できれば、開設準備金は無くなるが、運営費は委託料が1年分となるため。